



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日

上場取引所 東大

上場会社名 第一工業製薬株式会社

コード番号 4461 URL <http://www.dks-web.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大柳 雅利

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 浦山 勇

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 075-323-5955

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	44,352	△4.7	1,575	428.0	1,239	—	503	—
21年3月期	46,528	△4.8	298	△52.1	△28	—	△350	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	12.89	—	3.6	2.9	3.6
21年3月期	△8.99	—	△2.4	△0.1	0.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 104百万円 21年3月期 44百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	44,291	15,316	32.4	367.84
21年3月期	41,749	14,438	32.7	350.23

(参考) 自己資本 22年3月期 14,359百万円 21年3月期 13,671百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,061	△1,661	△641	2,972
21年3月期	1,383	△2,678	1,753	2,200

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	117	—	0.8
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	195	38.8	1.4
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		32.5	

(注)22年3月期期末配当金の内訳 普通配当3円00銭 記念配当2円00銭

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	23,500	10.1	750	47.0	620	135.3	310	362.9	7.94
通期	47,000	6.0	1,600	1.5	1,300	4.9	600	19.2	15.37

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項及び44ページ「セグメント情報」3. 営業費用の配分方法の変更をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 39,781,609株 21年3月期 39,781,609株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 745,616株 21年3月期 744,976株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、48ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	35,207	△6.5	925	—	814	—	433	—
21年3月期	37,663	△6.6	△253	—	△284	—	△444	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	11.11	—
21年3月期	△11.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	39,671	13,562	34.2	347.44
21年3月期	37,632	12,981	34.5	332.55

(参考) 自己資本 22年3月期 13,562百万円 21年3月期 12,981百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	18,300	6.5	360	10.8	230	42.8	80	13.2	2.05
通期	38,300	8.8	750	△19.0	530	△34.9	210	△51.6	5.38

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては添付資料の4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 全般の状況

当連結会計年度のわが国経済は、在庫調整が一巡し、また、中国など海外経済の改善もあって、輸出や生産が持ち直し、景気は回復傾向にあります。しかし、設備や雇用の過剰感は拭えず、また個人消費にも力強さはなく、景気回復が足踏みする可能性は存しております。

化学業界におきましても、輸出や生産は回復基調にありますが、一方で上昇傾向にある原油・ナフサ価格の動向は予断を許さず、懸念材料も抱えております。

このような経済環境の中でありまして、当社グループはコア製品事業の拡販に努めるとともに、情報技術や環境保護に関連する成長分野において新規市場の開拓や新素材の開発に注力し、また一方、引き続き販売価格の是正やコストダウン及び営業経費の削減などに取り組んでまいりました。

その結果、売上高につきましては、電子部品材料用途の導電性ペーストなどの『電子デバイス材料』は在庫が一巡し好調を持続していますが、世界同時不況に伴う需要の減退や競争激化の影響を受け、石鹼洗剤用途やゴム・プラスチック用途などの『界面活性剤』、シヨ糖脂肪酸エステルやセルロース系高分子材料などの『アメニティ材料』の売上高が大きく落ち込みましたことから、当連結会計年度の売上高は4 4 3 億 5 2 百万円（前年同期比4. 7%減）となりました。

損益面につきましては、需要の減退などによる売上高の減少はありましたが、成長分野での市場開発や適正な採算確保のための販売価格の是正、原材料費の低下やコストダウンを含む総経費の削減効果が顕著となり、営業利益は1 5 億 7 5 百万円（前年同期比4 2 8. 0%増）となりました。また、持分法適用関連会社の業績回復などもあり、支払利息などの金融費用を差し引きしました結果、経常利益は1 2 億 3 9 百万円（前年同期は2 8 百万円の損失）となりました。これに環境対策費用や固定資産処分損及び株価下落に伴う投資有価証券評価損を計上し、税金費用を差し引きしました結果、当期純利益は、5 億 3 百万円（前年同期は3 億 5 0 百万円の損失）となりました。

② 事業の種類別セグメントの概況

< 界面活性剤 >

界面活性剤の売上高は、総じて低迷しました。

国内では、石鹼洗剤用途の活性剤は顕著に落ち込み、ゴム・プラスチック用途の活性剤も大きく落ち込みました。また、金属用途の活性剤はやや低迷し、繊維用途の活性剤も低迷しました。

海外では、建築用途のコンクリート混和剤が大きく落ち込み、繊維用途の活性剤も低迷しました。

その結果、当事業の売上高は1 4 3 億 7 3 百万円（前年同期比9. 5%減）となりました。

営業利益は、売上高の低迷による利益の減少を原価の低減や営業経費の削減などによりカバーし4 億 4 6 百万円（前年同期比8 7. 0%増）となりました。

< アメニティ材料 >

アメニティ材料の売上高は、総じて大きく落ち込みました。

国内では、セルロース系高分子材料は繊維用途が低迷し、土木用途は低調に、医薬品用途はやや低調に推移しました。シヨ糖脂肪酸エステルは食品用途が低調に推移しましたが、香粧品用途は好調に推移しました。ビニル系高分子材料は、香粧品用途が低迷しました。

海外では、セルロース系高分子材料は油井掘削用途が大きく落ち込み、繊維用途は低調に推移しました。食品用途もやや低調に推移しました。シヨ糖脂肪酸エステルは食品用途が堅調に推移しましたが、香粧品用途はやや低迷しました。

その結果、当事業の売上高は7 3 億 9 7 百万円（前年同期比1 1. 0%減）となりました。

営業利益は、売上高の落ち込みを不採算品の販売抑制や原価の低減、営業経費の削減などによりカバーし1 億 6 0 百万円（前年同期は2 億 2 0 百万円の損失）となりました。

< ウレタン材料 >

ウレタン材料の売上高は、総じてやや低迷しました。

重防食塗料用途は需要の回復傾向により堅調に推移しましたが、クッション用途は自動車販売台数の減少により低迷しました。また、建築用材料は住宅着工件数減少の影響により低迷しました。岩盤固結剤は公共工事の減少により低迷しました。

その結果、当事業の売上高は7 1 億 6 1 百万円（前年同期比4. 6%減）となりました。

営業利益は、販売価格の値上げ効果や営業経費の削減が実り3 億 4 4 百万円（前年同期は3 5 百万円の損失）となりました。

<機能材料>

機能材料の売上高は、総じて順調に推移しました。

国内では、難燃剤は電気・電子材料用途の需要回復により顕著に伸長しました。光硬化樹脂用材料は直近では回復傾向にあるものの、世界的な景気の減速を受け顕著に落ち込みました。水系ウレタン樹脂はガラス繊維加工用途が好調に推移しました。プリント配線基板加工用樹脂はやや低調に推移しました。

海外では、難燃剤は電気・電子材料用途の開発が実り伸長しました。水系ウレタン樹脂はフィルム用途が好調となり順調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は9億4,670万円（前年同期比0.7%増）となりました。

営業利益は、売上高が難燃剤などの需要回復により顕著な伸長となったことや営業経費の削減も実り2億4,600万円（前年同期は9,700万円の損失）となりました。

<電子デバイス材料>

電子デバイス材料の売上高は、総じて伸長しました。

地球環境保護の動きに対応した電子材料用途の導電性ペーストは、在庫調整が一巡し大幅に伸長しました。射出成型用ペレットは大きく落ち込みましたが、機能性無機材料は新規開発が実り伸長しました。

その結果、当事業の売上高は5億9,500万円（前年同期比9.8%増）となりました。

営業利益は、売上高の伸長はありましたが、射出成型用ペレットの売上高が大きく落ち込み、また、機能性無機材料などの新規開発費用がかさみ3億7,700万円（前年同期比8.5%減）となりました。

③次期の見通し

わが国経済は、中国を含む新興国の高成長に支えられ、輸出の拡大や国内の政策効果も相まって景気は回復傾向にあります。しかし、依然としてデフレの出口は見えず、設備や雇用の過剰感、原油、ナフサなどの資源価格の高騰や為替の動向など数多くの懸念材料を抱えております。

このような状況のもと、当社グループは、コア製品事業の拡販に努めるとともに、情報技術や環境保護に関連する成長分野において新規市場の開拓や新素材の開発に取り組むとともに適正な採算確保のための販売価格の是正やコストダウンを含む総経費の削減に取り組み、次期の連結業績につきましては、売上高470億円、営業利益16億円、経常利益13億円、当期純利益6億円を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当期末における総資産は、前期末と比べて2億5,410万円増加し、44億2,910万円となりました。

流動資産は前期末と比べ2億1,900万円増加し、20億5,790万円となりました。これは、たな卸資産が12億3,600万円減少しましたが、現預金が7億7,100万円、受取手形及び売掛金が29億7,200万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定資産は前期末と比べ2億7,700万円減少し、23億7,100万円となりました。これは、株価の回復に伴い投資有価証券が3億7,000万円、長期前払費用が2億9,000万円それぞれ増加しましたが有形固定資産が8億3,800万円減少したことなどによるものです。

負債は前期末と比べ1億6,200万円増加し、28億9,740万円となりました。これは、短期借入金が12億3,100万円、長期借入金が5億2,800万円それぞれ減少しましたが、支払手形及び買掛金が19億8,400万円、長期のリース債務が13億2,100万円それぞれ増加したことなどによるものです。

純資産は前期末と比べ8億7,800万円増加し、15億3,160万円となりました。これは、利益剰余金が3億8,500万円、その他有価証券評価差額金が株価の回復により2億6,900万円それぞれ増加したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末と比べて7億7,100万円増加し、29億7,200万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動により、資金は30億6,100万円増加しました。これは、売上債権の増加29億2,400万円などにより資金が減少したのに対し、減価償却費17億3,300万円、仕入債務の増加19億1,700万円、たな卸資産の減少13億7,600万円などにより資金が増加したことによるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動により、資金は16億61百万円減少しました。これは、有形固定資産の取得16億4百万円などにより資金が減少したことによるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動により、資金は6億41百万円減少しました。これは、長期借入金の新規借入22億円により資金が増加したのに対し、短期借入金の純減少額14億63百万円、長期借入金の返済25億24百万円、配当金の支払1億18百万円などにより資金が減少したことなどによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりです。

	平成19年3月 期	平成20年3月 期	平成21年3月 期	平成22年3月 期
株主資本比率 (%)	33.2	33.1	35.2	34.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	27.8	19.3	18.2	23.4
債務償還年数(年)	7.6	4.9	11.8	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.0	7.8	3.7	8.9

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当については、将来の事業展開に必要な内部留保との整合性を図りつつ、株主のみなさまへの長期的、安定的な配当を維持することを基本方針としております。

平成22年3月期は、世界不況の影響により、減収となりましたが総経費削減や収益性の向上に努めました結果、増益となりました。

期末の配当金につきましては、普通配当として1株当たり3円とさせていただきます。また当社は平成21年4月1日に創業百周年を迎えることができました。これもひとえに株主のみなさまをはじめ、関係各位のご支援、ご協力の賜物であり、これまでのご支援への感謝の意を表し、創業百周年記念配当として、1株当たり2円を加え、合計5円の配当とさせていただきます。

今後につきましては、収益創造の事業体質を定着化させ、長期的、安定的な配当を維持できることを目指して努力する所存でございます。なお、次期の配当金につきましては、1株当たり5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようものがあります。

なお、これらのものは、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれに限られるものではありません。

①原材料の市況変動

当社グループの製品は、石油化学製品系の原材料を使用していることが多いことから、原油・ナフサ価格の高騰による主要原材料の価格の上昇は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

②為替の変動

当社グループは、中国などのアジアを中心に生産拠点や販売拠点を設立するなど、積極的な海外展開を行っております。在外連結子会社等の財務諸表の円換算額や外国通貨建取引において為替予約等によりリスクを軽減させる措置を講じておりますが、いずれの場合にも為替相場の大幅な変動により経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

③中国を中心とするアジア経済の変動

当社グループは、グローバルな海外活動を行うために、中国などのアジアにおいて生産拠点や販売拠点を設立するなど、積極的な海外展開を行っております。このような海外展開において、予期し得ないような外国の法律・規則の変更、産業基盤の不安定性、人材確保の困難性などを含め、常に経済的、社会的なリスクが存在しますが、これらが顕在化することによって、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

④大規模地震等の自然災害

当社グループは、日本レスポンシブル・ケア協議会に加盟し、環境・安全問題を経営の重要課題のひとつとして、地球温暖化防止対策、産業廃棄物の削減、化学物質の適正管理、労働安全衛生の向上を4つの柱にして環境保護活動に取り組んでいます。しかし、大規模地震等の大きな自然災害が発生した場合には、生産活動や原料搬入・製品搬出などが中断させられる可能性があります。これらが発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来『品質第一、原価適減、研究努力』の3つの社訓を経営の規範として会社を運営してまいりました。創業者は『品質第一』と『原価適減』が、「より良い製品を、より安価に、お客様に提供することが会社隆昌の基本」であり、この「2つの社訓を実現する原動力となるのは不断の研究活動である」と3つ目の『研究努力』を説いています。

これら3つの創業精神に則り、以下の素材で区分した5つのセグメント別の連結事業運営を行っております。

- ①非イオン活性剤及びアニオン活性剤を中心とする『界面活性剤』
- ②セルロース系高分子材料やシヨ糖脂肪酸エステル及びアクリル系高分子材料、ビニル系高分子材料を中心とする『アメニティ材料』
- ③ポリエーテルポリオール及びウレタンプレポリマーを中心とする『ウレタン材料』
- ④光硬化樹脂用材料、難燃剤及び水系ウレタン樹脂を中心とする『機能材料』
- ⑤導電性ペースト及び射出成形用ペレットを中心とする『電子デバイス材料』

昨年度より取り組みを開始しております中期経営計画「チェンジ100計画」では、3つの社訓を礎に、安定的な収益基盤の確保に重点を置いて企業体質の転換を目指しております。この計画で経営効率を追求し、事業の「選択と集中」を推進すると共に、将来を担う新製品や新規事業の創製のための技術力を強化して、企業価値の拡大に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、百周年を迎えました平成21年4月より“企業体質の転換”を基軸としました3カ年の中期経営計画「チェンジ100計画」を策定し、スタートさせました。

本計画では「工業用薬剤のトップ企業として、時代を先取りする」ことを経営理念として、安定した収益構造の確保を目指し、経営効率と生産性を向上させ、最終年度の平成24年3月期に以下の目標の達成を目指しております。

- ①連結売上高 550億円以上
- ②連結売上高営業利益率 4%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画「チェンジ100計画」では以下の経営方針を掲げて取り組んでまいります。

【経営方針】

- ①安定的収益構造の確保
- ②経営効率の追求
- ③技術立社の基盤整備とその強化
- ④新製品創製の加速
- ⑤コンプライアンス経営の充実
- ⑥マネジメント力の向上と人材育成

これら経営方針を実現するための基本戦略は下記の通りです。

【基本戦略】

- ①企業力（営業力、コスト力、技術力、組織力）の強化
- ②選択と集中の推進
- ③経営資源の最適配分
- ④生産性の追求
- ⑤新規事業の創製と関係先の連携強化
- ⑥重点事業分野への注力

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが創業百周年を迎えた第146期は、『100年に一度の経済危機』という環境下で始まりました。

“リーマンショック”を経験しながら策定した新中期経営計画「チェンジ100計画」の初年度でした。先の見えない不況で売上が減少する中、製造・販売・研究を統合した事業部制を施行し収益確保のための総経費削減に取り組みました。全社一丸となった事業収益の追求の結果、連結決算の経常利益段階で史上最高益を計上することができました。

二年目にあたる第147期は、初年度に踏み出した企業体質転換の歩みを更に進めて収益創出体質を定着化させます。すなわち、統合事業部制による収益構造の更なる改善に努めます。また、将来の経営を支える人材の育成・教育の充実を検討するプロジェクトチームを新たに編成し、収益創出体質の基盤作りを加速させます。

変化が起き続ける『ニューノーマル（新しい常識）』時代という言葉が注目されています。過去に戻れない新しい常識の時代に適応することが、企業の使命と考えます。「チェンジ100計画」に掲げた目標の早期達成に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,200,423	2,972,205
受取手形及び売掛金	7,328,519	10,300,666
商品及び製品	5,745,288	4,754,492
仕掛品	27,538	23,470
原材料及び貯蔵品	1,396,128	1,154,004
前払費用	115,633	198,830
短期貸付金	2,894	—
繰延税金資産	325,472	296,211
その他	624,658	912,912
貸倒引当金	△6,453	△33,407
流動資産合計	17,760,104	20,579,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 14,804,530	※2 15,421,832
減価償却累計額	△6,985,498	△7,465,756
建物及び構築物（純額）	※2 7,819,032	※2 7,956,076
機械装置及び運搬具	※2 20,338,719	※2 20,586,918
減価償却累計額	△16,518,349	△17,025,730
機械装置及び運搬具（純額）	※2 3,820,370	※2 3,561,188
工具、器具及び備品	3,070,569	3,095,072
減価償却累計額	△2,379,409	△2,522,476
工具、器具及び備品（純額）	691,159	572,596
土地	※2 4,394,130	※2 4,395,255
リース資産	279,615	1,851,116
減価償却累計額	△7,541	△154,331
リース資産（純額）	272,074	1,696,784
建設仮勘定	2,072,184	48,735
有形固定資産合計	19,068,951	18,230,637
無形固定資産		
その他	210,468	246,099
無形固定資産合計	210,468	246,099
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,084,865	※1 4,392,490
長期貸付金	30,415	30,343
長期前払費用	194,008	403,089
繰延税金資産	155,730	169,639
その他	245,440	239,637
貸倒引当金	△200	△200
投資その他の資産合計	4,710,260	5,235,000
固定資産合計	23,989,680	23,711,737
資産合計	41,749,785	44,291,124

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,228,632	9,213,117
短期借入金	※2 10,578,068	※2 9,346,521
リース債務	28,582	252,111
未払法人税等	163,813	213,657
賞与引当金	244,964	297,857
環境対策引当金	—	28,410
未払事業所税	14,705	14,488
未払費用	168,579	188,866
持分法適用に伴う負債	28,617	31,729
その他	1,991,614	1,487,871
流動負債合計	20,447,577	21,074,632
固定負債		
長期借入金	※2 5,681,000	※2 5,153,000
リース債務	269,342	1,590,679
繰延税金負債	259,159	291,695
退職給付引当金	447,178	649,142
環境対策引当金	—	6,090
その他	207,216	209,169
固定負債合計	6,863,896	7,899,776
負債合計	27,311,474	28,974,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,650,398	6,650,398
資本剰余金	4,978,902	4,978,902
利益剰余金	3,266,648	3,651,661
自己株式	△196,270	△196,417
株主資本合計	14,699,679	15,084,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△844,359	△574,930
繰延ヘッジ損益	△561	318
為替換算調整勘定	△183,000	△150,750
評価・換算差額等合計	△1,027,921	△725,362
少数株主持分	766,552	957,533
純資産合計	14,438,310	15,316,715
負債純資産合計	41,749,785	44,291,124

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
売上高		46,528,009		44,352,095
売上原価	※1	38,328,207	※1	35,189,090
売上総利益		8,199,801		9,163,005
販売費及び一般管理費				
販売費	※2	3,966,382	※2	3,854,932
一般管理費	※3, ※4	3,935,022	※3, ※4	3,732,478
販売費及び一般管理費合計		7,901,404		7,587,410
営業利益		298,397		1,575,594
営業外収益				
受取利息		5,386		1,659
受取配当金		54,542		41,842
持分法による投資利益		44,122		104,255
受取保険金		—		36,403
固定資産賃貸料		6,400		—
その他		103,864		90,210
営業外収益合計		214,317		274,370
営業外費用				
支払利息		318,299		325,157
その他		223,258		285,784
営業外費用合計		541,558		610,942
経常利益又は経常損失 (△)		△28,843		1,239,022
特別利益				
関係会社株式売却益		233,280		—
その他		1,992		—
特別利益合計		235,272		—
特別損失				
固定資産処分損	※5	64,125	※5	80,781
環境対策引当金繰入額		—		34,500
投資有価証券評価損		70,064		10,862
減損損失	※6	443,156		—
その他		13,239		—
特別損失合計		590,586		126,144
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)		△384,157		1,112,878
法人税、住民税及び事業税		210,488		343,445
法人税等調整額		△252,267		51,862
法人税等合計		△41,778		395,308
少数株主利益		8,568		214,281
当期純利益又は当期純損失 (△)		△350,946		503,288

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,650,398	6,650,398
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,650,398	6,650,398
資本剰余金		
前期末残高	4,978,953	4,978,902
当期変動額		
自己株式の処分	△50	—
当期変動額合計	△50	—
当期末残高	4,978,902	4,978,902
利益剰余金		
前期末残高	3,867,255	3,266,648
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△54,453	—
当期変動額		
剰余金の配当	△195,206	△117,109
当期純利益又は当期純損失(△)	△350,946	503,288
持分法の適用範囲の変動	—	△1,165
当期変動額合計	△546,153	385,012
当期末残高	3,266,648	3,651,661
自己株式		
前期末残高	△195,377	△196,270
当期変動額		
自己株式の取得	△1,070	△147
自己株式の処分	176	—
当期変動額合計	△893	△147
当期末残高	△196,270	△196,417
株主資本合計		
前期末残高	15,301,230	14,699,679
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△54,453	—
当期変動額		
剰余金の配当	△195,206	△117,109
当期純利益又は当期純損失(△)	△350,946	503,288
自己株式の取得	△1,070	△147
自己株式の処分	125	—
持分法の適用範囲の変動	—	△1,165
当期変動額合計	△547,098	384,865
当期末残高	14,699,679	15,084,544

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△13,466	△844,359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△830,892	269,429
当期変動額合計	△830,892	269,429
当期末残高	△844,359	△574,930
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△3,570	△561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,008	879
当期変動額合計	3,008	879
当期末残高	△561	318
為替換算調整勘定		
前期末残高	48,652	△183,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△231,653	32,250
当期変動額合計	△231,653	32,250
当期末残高	△183,000	△150,750
評価・換算差額等合計		
前期末残高	31,615	△1,027,921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,059,536	302,558
当期変動額合計	△1,059,536	302,558
当期末残高	△1,027,921	△725,362
少数株主持分		
前期末残高	839,897	766,552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73,344	190,980
当期変動額合計	△73,344	190,980
当期末残高	766,552	957,533

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	16,172,743	14,438,310
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△54,453	—
当期変動額		
剰余金の配当	△195,206	△117,109
当期純利益又は当期純損失(△)	△350,946	503,288
自己株式の取得	△1,070	△147
自己株式の処分	125	—
持分法の適用範囲の変動	—	△1,165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,132,881	493,539
当期変動額合計	△1,679,979	878,405
当期末残高	14,438,310	15,316,715

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△384,157	1,112,878
減価償却費	1,654,475	1,733,470
のれん償却額	—	22,984
負ののれん償却額	△12,816	—
減損損失	443,156	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,385	26,870
受取利息及び受取配当金	△59,929	△43,501
支払利息	318,299	325,157
持分法による投資損益(△は益)	△44,122	△104,255
関係会社株式売却損益(△は益)	△233,280	—
有形固定資産処分損益(△は益)	64,125	80,781
投資有価証券評価損益(△は益)	70,064	10,862
売上債権の増減額(△は増加)	3,576,352	△2,924,104
たな卸資産の増減額(△は増加)	221,287	1,376,977
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,338,811	1,917,037
退職給付引当金の増減額(△は減少)	284,420	200,058
その他	182,079	△195,790
小計	1,744,529	3,539,428
利息及び配当金の受取額	149,190	76,129
利息の支払額	△378,536	△343,461
法人税等の支払額	△131,974	△210,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,383,208	3,061,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,720,054	△1,604,796
有形固定資産の売却による収入	1,013	8,142
投資有価証券の取得による支出	△2,449	△174,926
投資有価証券の売却による収入	4,000	—
関係会社株式の取得による支出	△12,765	—
関係会社株式の売却による収入	250,000	—
貸付けによる支出	△1,500	△9,040
貸付金の回収による収入	8,102	7,618
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △163,529	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 103,975
その他	△41,713	7,842
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,678,895	△1,661,184

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,374,117	△1,463,951
長期借入れによる収入	3,000,000	2,200,000
長期借入金の返済による支出	△2,449,000	△2,524,000
セール・アンド・リースバックによる収入	—	1,451,388
リース債務の返済による支出	△6,105	△113,671
自己株式の売却による収入	371	—
自己株式の取得による支出	△1,264	△147
配当金の支払額	△195,232	△118,380
少数株主からの払込みによる収入	100,926	—
少数株主への配当金の支払額	△69,870	△72,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,753,940	△641,673
現金及び現金同等物に係る換算差額	△59,451	13,370
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	398,802	771,782
現金及び現金同等物の期首残高	1,801,620	2,200,423
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,200,423	※1 2,972,205

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 主要な連結子会社の名称は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度からSisterna B.V.を新たに連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成21年3月31日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 エキソナ㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 主要な連結子会社の名称は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度から双一力(天津)新能源有限公司を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成22年3月31日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 会社等の名称 晋一化工科技(無錫)有限公司 晋一国際投資有限公司</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 会社等の名称 四日市合成㈱ ケイアンドディーファインケミカル㈱ ㈱ソリオン 双一力(天津)新能源有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 DDFR Corporation Ltd. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 会社等の名称 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 会社等の名称 四日市合成㈱ ケイアンドディーファインケミカル㈱ ㈱ソリオン DDFR Corporation Ltd. 当連結会計年度からDDFR Corporation Ltd.については、重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 エキソナ㈱ (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(4) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、PT. DAI-ICHI KIMIA RAYA、晋一化工股份有限公司、天津達一琦精細化工有限公司、帝開思（上海）国際貿易有限公司、京都一來（上海）電子材料有限公司及びSisterna B.V. の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、PT. DAI-ICHI KIMIA RAYA、晋一化工股份有限公司、天津達一琦精細化工有限公司、帝開思（上海）国際貿易有限公司、京都一來（上海）電子材料有限公司、Sisterna B.V. 及び双一力（天津）新能源有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 a 商品及び製品・仕掛品・原材料 主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） b 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益は352,132千円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ352,132千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 a 商品及び製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社の四日市事業所は定率法、当社の研究設備、大潟事業所及び滋賀事業所は定額法を採用しております。 連結子会社は、主として定額法を採用しております。 また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 7～12年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員が退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>③ 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」の規定によるポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分に備えるため、当連結会計年度末における処分費用の見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、平成28年7月までにポリ塩化ビフェニル廃棄物を処分することが義務付けられており、当連結会計年度において当該処分に関わる費用を合理的に見積もることが可能となったため、その処分費用の見込額34,500千円について環境対策引当金を設定し、同繰入額を特別損失として計上しております。</p> <p>これにより、引当計上を行わなかった場合と比べ、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、34,500千円減少しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引、為替予約 ヘッジ対象…長期借入金、売掛金、買掛金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、期首の利益剰余金は54,453千円、営業利益は28,292千円それぞれ減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ16,743千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,940,888千円、27,895千円、1,463,465千円であります。</p> <p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記していた「短期貸付金」(当連結会計年度は4,387千円)は、資産の100分の1以下であり、重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記していた「固定資産賃貸料」(当連結会計年度は1,134千円)は、営業外収益の10分の1以下であり、重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																														
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,879,414千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>工場財団担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,418,999</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,286,403</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,397,210</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,102,614</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,306,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,052,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,358,000千円</td> </tr> </table> <p>3 債務保証</p> <p>連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>従業員銀行住宅借入金</td> <td style="text-align: right;">39,287千円</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行提携借入金</td> <td style="text-align: right;">12,077千円</td> </tr> <tr> <td>㈱京都環境保全公社※</td> <td style="text-align: right;">52,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">103,365千円</td> </tr> </table> <p>(注) ※当社のほか6社の連帯保証総額364,000千円のうちの当社負担分であります。</p> <p>4 受取手形割引高 1,328,415千円</p>	科目	帳簿価額(千円)	建物及び構築物	3,418,999	機械装置及び運搬具	2,286,403	土地	2,397,210	合計	8,102,614	短期借入金	2,306,000千円	長期借入金	5,052,000千円	合計	7,358,000千円	従業員銀行住宅借入金	39,287千円	従業員銀行提携借入金	12,077千円	㈱京都環境保全公社※	52,000千円	合計	103,365千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,754,410千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>①工場財団担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,145,369</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,606,591</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,397,210</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,149,171</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,510,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,742,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,252,000千円</td> </tr> </table> <p>②工場財団以外の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">102,199</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">837,213</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">939,412</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,794,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,328,500千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">499,615千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,622,115千円</td> </tr> </table> <p>ただし、根抵当の限度額は1,000,000千円ではありません。</p> <p>3 債務保証</p> <p>従業員の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>従業員銀行住宅借入金</td> <td style="text-align: right;">32,090千円</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行提携借入金</td> <td style="text-align: right;">7,550千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">39,641千円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 672,035千円</p>	科目	帳簿価額(千円)	建物及び構築物	3,145,369	機械装置及び運搬具	1,606,591	土地	2,397,210	合計	7,149,171	短期借入金	2,510,000千円	長期借入金	4,742,000千円	合計	7,252,000千円	科目	帳簿価額(千円)	建物及び構築物	102,199	土地	837,213	合計	939,412	短期借入金	7,794,000千円	長期借入金	4,328,500千円	割引手形	499,615千円	合計	12,622,115千円	従業員銀行住宅借入金	32,090千円	従業員銀行提携借入金	7,550千円	合計	39,641千円
科目	帳簿価額(千円)																																																														
建物及び構築物	3,418,999																																																														
機械装置及び運搬具	2,286,403																																																														
土地	2,397,210																																																														
合計	8,102,614																																																														
短期借入金	2,306,000千円																																																														
長期借入金	5,052,000千円																																																														
合計	7,358,000千円																																																														
従業員銀行住宅借入金	39,287千円																																																														
従業員銀行提携借入金	12,077千円																																																														
㈱京都環境保全公社※	52,000千円																																																														
合計	103,365千円																																																														
科目	帳簿価額(千円)																																																														
建物及び構築物	3,145,369																																																														
機械装置及び運搬具	1,606,591																																																														
土地	2,397,210																																																														
合計	7,149,171																																																														
短期借入金	2,510,000千円																																																														
長期借入金	4,742,000千円																																																														
合計	7,252,000千円																																																														
科目	帳簿価額(千円)																																																														
建物及び構築物	102,199																																																														
土地	837,213																																																														
合計	939,412																																																														
短期借入金	7,794,000千円																																																														
長期借入金	4,328,500千円																																																														
割引手形	499,615千円																																																														
合計	12,622,115千円																																																														
従業員銀行住宅借入金	32,090千円																																																														
従業員銀行提携借入金	7,550千円																																																														
合計	39,641千円																																																														

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
—————	<p>5 シンジケートローン契約</p> <p>当社は平成21年6月に総額2,000,000千円のシンジケートを活用したタームローン契約を締結しております。</p> <p>なお、当該契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>①各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上に維持すること。</p> <p>②各年度の決算期における連結及び個別の損益計算書に示される営業損益が、平成22年3月期以降の決算につき2期連続して損失とならないようにすること。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">352,132千円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">112,696千円</p>																								
<p>※2 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">1,352,127千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,006,426千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">40,786千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40,163千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">73,309千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">39,265千円</td> </tr> </table>	運賃及び荷造費	1,352,127千円	給料手当	1,006,426千円	賞与	40,786千円	賞与引当金繰入額	40,163千円	退職給付費用	73,309千円	減価償却費	39,265千円	<p>※2 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">1,200,149千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,020,662千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">45,211千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48,714千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">88,958千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">26,563千円</td> </tr> </table>	運賃及び荷造費	1,200,149千円	給料手当	1,020,662千円	賞与	45,211千円	賞与引当金繰入額	48,714千円	退職給付費用	88,958千円	減価償却費	26,563千円
運賃及び荷造費	1,352,127千円																								
給料手当	1,006,426千円																								
賞与	40,786千円																								
賞与引当金繰入額	40,163千円																								
退職給付費用	73,309千円																								
減価償却費	39,265千円																								
運賃及び荷造費	1,200,149千円																								
給料手当	1,020,662千円																								
賞与	45,211千円																								
賞与引当金繰入額	48,714千円																								
退職給付費用	88,958千円																								
減価償却費	26,563千円																								
<p>※3 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">736,550千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">31,720千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,226千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">150,688千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">57,483千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,936,074千円</td> </tr> </table>	給料手当	736,550千円	賞与	31,720千円	賞与引当金繰入額	32,226千円	退職給付費用	150,688千円	減価償却費	57,483千円	研究開発費	1,936,074千円	<p>※3 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">696,633千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">31,779千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,904千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">133,740千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">68,632千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,863,063千円</td> </tr> </table>	給料手当	696,633千円	賞与	31,779千円	賞与引当金繰入額	36,904千円	退職給付費用	133,740千円	減価償却費	68,632千円	研究開発費	1,863,063千円
給料手当	736,550千円																								
賞与	31,720千円																								
賞与引当金繰入額	32,226千円																								
退職給付費用	150,688千円																								
減価償却費	57,483千円																								
研究開発費	1,936,074千円																								
給料手当	696,633千円																								
賞与	31,779千円																								
賞与引当金繰入額	36,904千円																								
退職給付費用	133,740千円																								
減価償却費	68,632千円																								
研究開発費	1,863,063千円																								
<p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,936,074千円</p>	<p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,863,063千円</p>																								
<p>※5 固定資産処分損は、機械装置等の既存設備の改廃による除却損及び撤去費用であります。</p>	<p>※5 固定資産処分損は、機械装置等の既存設備の改廃による除却損及び撤去費用であります。</p>																								

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

※6 減損損失

当連結会計年度において当社は以下の資産グループ
について、減損損失を計上しております。

①減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
四日市事業所	ウレタン材料 製品専用製造 設備	建物及び構築物	51,516
		機械装置及び運搬具	116,491
		その他	445
		計	168,453
大潟事業所	ビニル系高分 子製品専用製 造設備	建物及び構築物	31,495
		機械装置及び運搬具	205,404
		その他	12,547
		計	249,447
滋賀事業所	遊休土地	土地	25,255
合計			443,156

②減損損失の認識に至った経緯

(ウレタン材料製品専用製造設備の減損損失)

ウレタン材料事業については、原材料価格の高騰や市場の競争激化により採算の悪化をまねいておりましたが、今般の急速な景気悪化に伴う需要の減退が大きく響き、現時点ではキャッシュ・イン・フローの生成が見込めず売却の可能性も極めて低いことから、当連結会計年度においてウレタン材料の専用製造設備の減損認識時点の帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

(ビニル系高分子製品専用製造設備の減損損失)

ビニル系高分子製品については、従来、アメニティ材料に含めておりましたが、海外市場の競争激化や円高の進行により、採算悪化が顕著となったため、撤退を視野に入れた事業継続の見極めを行う方針を決定いたしました。これに伴い、同製品の専用製造設備を独立した資産グループとして取扱い、将来キャッシュ・フローを見積もったところ、現時点ではキャッシュ・イン・フローの生成が見込めないことが判明したため、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

(遊休土地の減損損失)

遊休土地については、地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、公示価格等に基づき評価しております。

③資産のグルーピングの方法

製品の組成及び製造方法に応じて区分した事業セグメントを最小単位として、資産のグループ化を行っております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	39,781	—	—	39,781
合計	39,781	—	—	39,781
自己株式				
普通株式(注)1,2	740	5	0	744
合計	740	5	0	744

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、株主からの単元未満株式の買取請求による取得であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、株主からの単元未満株式の買増請求による譲渡であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	195,206	5	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	117,109	利益剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	39,781	—	—	39,781
合計	39,781	—	—	39,781
自己株式				
普通株式（注）	744	0	—	745
合計	744	0	—	745

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、株主からの単元未満株式の買取請求による取得であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	117,109	3	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	195,179	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2, 200, 423千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2, 200, 423千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2, 200, 423千円	現金及び現金同等物	2, 200, 423千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2, 972, 205千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2, 972, 205千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2, 972, 205千円	現金及び現金同等物	2, 972, 205千円																																		
現金及び預金勘定	2, 200, 423千円																																										
現金及び現金同等物	2, 200, 423千円																																										
現金及び預金勘定	2, 972, 205千円																																										
現金及び現金同等物	2, 972, 205千円																																										
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにSisterna B. V. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにSisterna B. V. 株式の取得価額とSisterna B. V. 取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">218, 226</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">68, 519</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△102, 087</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△5, 923</td> </tr> <tr> <td>Sisterna B. V. 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">178, 734</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度前に取得した株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">△15, 205</td> </tr> <tr> <td>Sisterna B. V. 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td>差引：Sisterna B. V. 取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">163, 529</td> </tr> </table>	(千円)		流動資産	218, 226	のれん	68, 519	流動負債	△102, 087	少数株主持分	△5, 923	Sisterna B. V. 株式の取得価額	178, 734	当連結会計年度前に取得した株式の取得価額	△15, 205	Sisterna B. V. 現金及び現金同等物	—	差引：Sisterna B. V. 取得のための支出	163, 529	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに双一力（天津）新能源有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と取得による収入との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">270, 293</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">128, 100</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">28, 968</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△57, 577</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△25, 667</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△33, 153</td> </tr> <tr> <td>上記株式の既取得価額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△176, 215</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度における株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">134, 748</td> </tr> <tr> <td>株式取得に係る未払金</td> <td style="text-align: right;">△134, 748</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">103, 975</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">103, 975</td> </tr> </table>	(千円)		流動資産	270, 293	固定資産	128, 100	のれん	28, 968	流動負債	△57, 577	為替換算調整勘定	△25, 667	少数株主持分	△33, 153	上記株式の既取得価額	△176, 215	当連結会計年度における株式の取得価額	134, 748	株式取得に係る未払金	△134, 748	新規連結子会社の現金及び現金同等物	103, 975	連結範囲の変更を伴う株式の取得による収入	103, 975
(千円)																																											
流動資産	218, 226																																										
のれん	68, 519																																										
流動負債	△102, 087																																										
少数株主持分	△5, 923																																										
Sisterna B. V. 株式の取得価額	178, 734																																										
当連結会計年度前に取得した株式の取得価額	△15, 205																																										
Sisterna B. V. 現金及び現金同等物	—																																										
差引：Sisterna B. V. 取得のための支出	163, 529																																										
(千円)																																											
流動資産	270, 293																																										
固定資産	128, 100																																										
のれん	28, 968																																										
流動負債	△57, 577																																										
為替換算調整勘定	△25, 667																																										
少数株主持分	△33, 153																																										
上記株式の既取得価額	△176, 215																																										
当連結会計年度における株式の取得価額	134, 748																																										
株式取得に係る未払金	△134, 748																																										
新規連結子会社の現金及び現金同等物	103, 975																																										
連結範囲の変更を伴う株式の取得による収入	103, 975																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>1. 所有権移転ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 滋賀事業所における排水処理設備であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却 資産の減価償却の方法 ③リース資産」に記載のとおり であります。</p> <p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主としてコンピュータ端末機及びサーバーであり ます。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却 資産の減価償却の方法 ③リース資産」に記載のとおり であります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっており、その内容は次のとおり であります。</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">96,006</td> <td style="text-align: center;">87,543</td> <td style="text-align: center;">8,462</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: center;">337,667</td> <td style="text-align: center;">258,090</td> <td style="text-align: center;">79,577</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">433,673</td> <td style="text-align: center;">345,633</td> <td style="text-align: center;">88,039</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	96,006	87,543	8,462	工具、器具及 び備品	337,667	258,090	79,577	合計	433,673	345,633	88,039	<p>1. 所有権移転ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,096</td> <td style="text-align: center;">2,734</td> <td style="text-align: center;">361</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: center;">167,473</td> <td style="text-align: center;">119,613</td> <td style="text-align: center;">47,860</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">170,569</td> <td style="text-align: center;">122,348</td> <td style="text-align: center;">48,221</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	3,096	2,734	361	工具、器具及 び備品	167,473	119,613	47,860	合計	170,569	122,348	48,221
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																														
機械装置及び 運搬具	96,006	87,543	8,462																														
工具、器具及 び備品	337,667	258,090	79,577																														
合計	433,673	345,633	88,039																														
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																														
機械装置及び 運搬具	3,096	2,734	361																														
工具、器具及 び備品	167,473	119,613	47,860																														
合計	170,569	122,348	48,221																														

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">39,818千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48,221千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">88,039千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">76,844千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">76,844千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	39,818千円	1年超	48,221千円	<hr/>		合計	88,039千円	支払リース料	76,844千円	減価償却費相当額	76,844千円	<p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">26,100千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,121千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">48,221千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39,818千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39,818千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	26,100千円	1年超	22,121千円	<hr/>		合計	48,221千円	支払リース料	39,818千円	減価償却費相当額	39,818千円
1年以内	39,818千円																								
1年超	48,221千円																								
<hr/>																									
合計	88,039千円																								
支払リース料	76,844千円																								
減価償却費相当額	76,844千円																								
1年以内	26,100千円																								
1年超	22,121千円																								
<hr/>																									
合計	48,221千円																								
支払リース料	39,818千円																								
減価償却費相当額	39,818千円																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画及び投融资計画に照らして必要な長期性資金(主に銀行借入)を調達しております。また、損益計画及び運転資金収支に照らして短期的な運転資金(主に銀行借入)を調達しております。なお、一時的な余資については、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、為替、金利に係る相場変動リスクを回避するために利用しており、投機を目的とした取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、経理規程等に従い、管理を行っております。また、為替変動リスクに晒される外貨建の営業債権については、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。投資有価証券は、時価等の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業の株式であり、定期的に把握された時価等が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、借入金等は資金調達に係る流動性リスクに晒されておりますが、当社財務部においてグループ全体の資金計画について、管理しております。外貨建営業債務は、為替変動リスク回避のために、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用しております。また、長期借入金は、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。デリバティブ取引は取引権限及び取引額等に関する社内ルールに従い管理を行っております。なお、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,972,205	2,972,205	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,300,666	10,300,666	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,066,601	2,066,601	—
資産計	15,339,473	15,339,473	—
(1) 支払手形及び買掛金	(9,213,117)	(9,213,117)	—
(2) 短期借入金	(6,618,521)	(6,618,521)	—
(3) 長期借入金（1年以内に返済予定のものも含む。）	(7,881,000)	(8,009,558)	△128,558
(4) リース債務（1年以内に返済予定のものも含む。）	(1,842,790)	(1,900,274)	△57,484
負債計	(25,555,429)	(25,741,472)	△186,042
デリバティブ取引(*)	537	537	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年以内に返済予定のものも含む。）、(4) リース債務（1年以内に返済予定のものも含む。）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結対照表計上額 (千円)
非上場株式	2,325,889

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,972,205	—	—	—
受取手形及び売掛金	10,300,666	—	—	—
合計	13,272,871	—	—	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,198,000	1,475,000	1,040,000	440,000
リース債務	258,746	259,548	137,586	36,218

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	55,762	60,308	4,545
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	55,762	60,308	4,545
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,428,415	1,573,303	△855,111
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,428,415	1,573,303	△855,111
合計		2,484,177	1,633,611	△850,565

注. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について70,064千円減損処理を行っております。

なお、株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について、減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
4,000	1,992	—

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

571,838千円

Ⅱ 当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	348,307	293,487	54,819
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	348,307	293,487	54,819
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,718,294	2,355,113	△636,819
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,718,294	2,355,113	△636,819
合計		2,066,601	2,648,601	△581,999

注. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 2,325,889千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について 10,862千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利息等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象…長期借入金、売掛金、買掛金

ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	16,224	—	537（注）1
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	298,348	—	（注）2
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	21,667	—	（注）2
合計			336,240	—	—

(注)1. 為替予約等の原則的処理方法によるものの時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金、買掛金の時価に含めて記載しております。

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	4,525,000	3,182,000	（注）
合計			4,525,000	3,182,000	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成21年2月に確定給付企業年金制度へ移行いたしました。

また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期退職者へ、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務	△5,458,908	△5,111,502
ロ. 年金資産	4,185,098	3,853,891
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,273,810	△1,257,610
ニ. 未認識数理計算上の差異	826,631	608,468
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—	—
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△447,178	△649,142
ト. 前払年金費用	—	—
チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△447,178	△649,142

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ. 勤務費用	270,086	251,210
ロ. 利息費用	122,665	109,162
ハ. 期待運用収益	△101,199	△84,030
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	173,564	188,996
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ヘ. 退職給付費用	465,116	465,339
ト. 確定拠出年金掛金	64,527	63,127
合計	529,643	528,467

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率 (%)	2.0~3.25	2.0~2.25
ハ. 期待運用収益率 (%)	2.0~3.25	2.0~2.25
ニ. 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10
	(各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
賞与引当金 94,911千円	賞与引当金 114,870千円
投資有価証券評価損 47,172千円	投資有価証券評価損 47,319千円
関係会社株式評価損 153,432千円	関係会社株式評価損 153,432千円
その他有価証券評価差額金 344,015千円	その他有価証券評価差額金 236,335千円
退職給付引当金 169,688千円	退職給付引当金 247,998千円
未払事業税 18,083千円	未払事業税 18,098千円
減損損失 172,722千円	減損損失 137,715千円
繰越欠損金 252,251千円	繰越欠損金 97,553千円
未実現利益 195,177千円	未実現利益 199,116千円
その他 173,393千円	その他 204,275千円
繰延税金資産小計 1,620,849千円	繰延税金資産小計 1,456,716千円
評価性引当額 Δ 720,052千円	評価性引当額 Δ 607,856千円
繰延税金資産合計 900,797千円	繰延税金資産合計 848,860千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 Δ 1,885千円	固定資産圧縮積立金 Δ 1,238千円
未実現損失 Δ 4,243千円	未実現損失 Δ 4,243千円
合併及び新規連結に伴う評価益(土地) Δ 668,124千円	合併及び新規連結に伴う評価益(土地) Δ 668,124千円
その他 Δ 4,500千円	その他 Δ 1,099千円
繰延税金負債合計 Δ 678,753千円	繰延税金負債合計 Δ 674,705千円
繰延税金資産(又は負債)の純額 222,043千円	繰延税金資産(又は負債)の純額 174,155千円

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 325,472千円	流動資産－繰延税金資産 296,211千円
固定資産－繰延税金資産 155,730千円	固定資産－繰延税金資産 169,639千円
固定負債－繰延税金負債 △259,159千円	固定負債－繰延税金負債 △291,695千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	法定実効税率 40.87%
	(調整)
	住民税均等割 2.42%
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.66%
	税務上の繰越欠損金の利用 0.97%
	繰越欠損金税効果未充当額 0.89%
	評価性引当額の増減額 △1.66%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △5.63%
	関係会社持分法投資損益 △3.83%
	海外連結子会社の税率差 △2.74%
	その他 2.57%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.52%

(セグメント情報)

a. 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	界面活性剤 (千円)	アメニティ 材料 (千円)	ウレタン材 料(千円)	機能材料 (千円)	電子デバイス 材料 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売 上高	15,880,018	8,316,317	7,504,847	9,406,693	5,420,132	46,528,009	—	46,528,009
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	15,880,018	8,316,317	7,504,847	9,406,693	5,420,132	46,526,009	(—)	46,528,009
営業費用	15,641,356	8,536,615	7,540,247	9,504,058	5,007,332	46,229,612	(—)	46,229,612
営業利益(△印は営業損 失)	238,661	△220,298	△35,400	△97,365	412,799	298,397	(—)	298,397
II 資産、減価償却費及び資 本的支出								
資産	10,384,273	9,756,355	3,155,124	7,735,068	3,901,274	34,932,097	6,817,687	41,749,785
減価償却費	263,541	662,377	98,633	333,545	169,642	1,527,740	172,792	1,700,532
減損損失	—	249,447	168,453	—	—	—	25,255	443,156
資本的支出	366,871	643,471	85,814	1,759,837	61,028	2,917,022	12,239	2,929,261

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	界面活性剤 (千円)	アメニティ 材料 (千円)	ウレタン材 料(千円)	機能材料 (千円)	電子デバイス 材料 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売 上高	14,373,646	7,397,759	7,161,826	9,467,938	5,950,924	44,352,095	—	44,352,095
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	14,373,646	7,397,759	7,161,826	9,467,938	5,950,924	44,352,095	(—)	44,352,095
営業費用	13,927,257	7,237,355	6,817,298	9,221,542	5,573,046	42,776,500	(—)	42,776,500
営業利益	446,388	160,404	344,527	246,396	377,877	1,575,594	(—)	1,575,594
II 資産、減価償却費及び資 本的支出								
資産	10,441,917	9,002,508	3,594,344	8,046,712	4,690,398	35,775,880	8,515,243	44,291,124
減価償却費	295,977	648,773	101,765	388,913	214,795	1,650,226	83,169	1,733,396
資本的支出	150,210	326,427	44,669	89,191	45,426	655,925	217,325	873,251

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法については、製品の組成及び製造方法に応じて界面活性剤、アメニティ材料、ウレタン材
料、機能材料、電子デバイス材料に区分しております。

2. 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
界面活性剤	非イオン活性剤、アニオン活性剤、カチオン活性剤、両性活性剤
アメニティ材料	シヨ糖脂肪酸エステル、セルロース系高分子材料、ビニル系高分子材料、アクリル系高分子材料
ウレタン材料	ポリエーテルポリオール、ウレタンプレポリマー、ウレタンシステム
機能材料	光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂、難燃剤、アミド系滑剤
電子デバイス材料	電子部品用導電性ペースト、射出成型用ペレット、イオン導電性ポリマー、機能性無機材料

3. 営業費用の配分方法の変更

(当連結会計年度)

管理部門に係る共通費用について、従来、各事業の売上総額の割合等で各事業区分に配分しておりました。当連結会計年度より製造・販売・研究部門を一体化した事業部制の導入を機に、各セグメントの営業費用の負担を明確化し、営業損益をより適正に把握することを目的として連結財務諸表提出会社の管理部門の共通費用の配分方法を各セグメントの従業員数に基づく方法に変更しております。

従来の方によった場合と比べて、営業利益は、界面活性剤事業は40,585千円、アメニティ材料事業は11,826千円、ウレタン材料事業は65,839千円増加し、機能材料事業は74,561千円、電子デバイス材料事業は43,690千円減少しました。

4. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(千円)	6,817,687	8,515,243	提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が界面活性剤事業で90,201千円、電子デバイス材料事業で22,802千円、それぞれ減少し、営業損失がアメニティ材料事業で109,683千円、ウレタン材料事業で54,708千円、機能材料事業で74,735千円、それぞれ増加しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

b. 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	6,539,973	535,310	496,895	7,572,179
II 連結売上高（千円）	—	—	—	46,528,009
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.0	1.2	1.1	16.3

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	5,957,390	161,505	573,976	6,692,873
II 連結売上高（千円）	—	—	—	44,352,095
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.4	0.4	1.3	15.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……インドネシア、台湾、中国
- (2) 北米……アメリカ
- (3) その他の地域…オランダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 海外売上高セグメント名称変更及び地域区分の変更

(前連結会計年度)

国又は地域の区分の名称は、従来、「東南アジア」「北米」「その他の地域」としていましたが、中国の重要性が増したため、当連結会計年度より「東南アジア」を「アジア」に名称変更しております。

これに伴い、従来、「その他の地域」に含めて表示していた中国は、当連結会計年度より「アジア」に含めて表示しております。

この結果、従来の方法に比較して当連結会計年度の海外売上高は、「アジア」が1,623,602千円増加し、「その他の地域」が同額減少しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	四日市合成 ㈱	三重県四日 市市	480,000	界面活性剤 等の製造及 び販売	(所有) 直接 45.0	界面活性剤等 の仕入 役員の兼任	界面活性剤 等の仕入	7,373,525	買掛金	406,599

(注) 1. 上記(ア)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 四日市合成㈱における界面活性剤等の仕入れについては、每期(6ヶ月毎)交渉の上、決定しております。

決済条件は、当月末締翌月末起算30日後現金払いとしております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	四日市合成 ㈱	三重県四日 市市	480,000	界面活性剤 等の製造及 び販売	(所有) 直接 45.0	界面活性剤等 の仕入 役員の兼任	界面活性剤 等の仕入	7,311,385	買掛金	765,206

(注) 1. 上記(ア)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 四日市合成㈱における界面活性剤等の仕入れについては、每期(6ヶ月毎)交渉の上、決定しております。

決済条件は、当月末締翌月末起算30日後現金払いとしております。

2. 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社は四日市合成㈱であり、その要約財務諸表は以下のとおりです。

四日市合成㈱

流動資産合計	3,538,625千円
固定資産合計	2,540,270千円
流動負債合計	2,739,220千円
固定負債合計	501,636千円
純資産合計	2,838,038千円
売上高	12,220,486千円
税引前当期純利益金額	428,949千円
当期純利益金額	252,385千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 350.23円	1株当たり純資産額 367.84円
1株当たり当期純損失金額 8.99円	1株当たり当期純利益金額 12.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,438,310	15,316,715
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	766,552	957,533
(うち少数株主持分)	(766,552)	(957,533)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,671,758	14,359,182
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	39,036	39,035

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当 期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△350,946	503,288
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	△350,946	503,288
期中平均株式数(千株)	39,038	39,036

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,125,598	2,053,670
受取手形	314,355	938,944
売掛金	5,747,589	7,115,675
商品及び製品	5,195,029	4,185,870
仕掛品	27,538	23,470
原材料及び貯蔵品	731,474	680,919
前渡金	—	50,000
前払費用	100,545	179,752
繰延税金資産	359,836	333,608
未収入金	769,728	1,089,687
その他	241,188	127,859
貸倒引当金	△110,500	△110,500
流動資産合計	14,502,385	16,668,957
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,953,536	11,402,377
減価償却累計額	△4,802,582	△5,160,477
建物（純額）	6,150,953	6,241,899
構築物	2,835,481	2,926,908
減価償却累計額	△1,844,306	△1,936,761
構築物（純額）	991,175	990,147
機械及び装置	18,933,791	19,037,268
減価償却累計額	△15,530,209	△15,921,560
機械及び装置（純額）	3,403,581	3,115,708
車両運搬具	160,920	159,091
減価償却累計額	△140,112	△141,204
車両運搬具（純額）	20,808	17,886
工具、器具及び備品	2,818,215	2,823,497
減価償却累計額	△2,197,053	△2,313,998
工具、器具及び備品（純額）	621,161	509,499
土地	4,171,620	4,169,475
リース資産	279,615	1,851,116
減価償却累計額	△7,541	△154,331
リース資産（純額）	272,074	1,696,784
建設仮勘定	2,043,844	45,919
有形固定資産合計	17,675,219	16,787,321

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	15,470	15,470
ソフトウェア	11,348	7,246
その他	39,723	48,740
無形固定資産合計	66,542	71,457
投資その他の資産		
投資有価証券	2,189,988	2,617,342
関係会社株式	2,311,908	2,495,656
出資金	509	509
関係会社出資金	267,379	267,379
従業員に対する長期貸付金	30,415	30,343
関係会社長期貸付金	182,724	147,207
長期前払費用	184,261	372,515
敷金	176,888	168,448
その他	44,659	44,335
貸倒引当金	△200	△200
投資その他の資産合計	5,388,535	6,143,539
固定資産合計	23,130,297	23,002,318
資産合計	37,632,683	39,671,276
負債の部		
流動負債		
支払手形	690,403	772,503
買掛金	5,982,358	7,412,713
短期借入金	6,832,000	5,582,000
1年内返済予定の長期借入金	2,464,000	2,668,000
リース債務	28,582	252,111
未払金	1,609,866	1,202,846
未払法人税等	46,030	180,631
未払事業所税	13,241	13,025
未払費用	129,169	141,525
預り金	36,246	34,556
賞与引当金	216,885	262,939
環境対策引当金	—	28,410
設備関係支払手形	121,067	28,701
その他	27,452	2,441
流動負債合計	18,197,302	18,582,407

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	5,526,000	5,058,000
リース債務	269,342	1,590,679
繰延税金負債	259,159	291,695
退職給付引当金	379,543	565,216
環境対策引当金	—	6,090
その他	19,524	14,677
固定負債合計	6,453,569	7,526,358
負債合計	24,650,872	26,108,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,650,398	6,650,398
資本剰余金		
資本準備金	4,410,918	4,410,918
その他資本剰余金	567,983	567,983
資本剰余金合計	4,978,902	4,978,902
利益剰余金		
利益準備金	478,787	478,787
その他利益剰余金		
配当引当積立金	125,000	125,000
研究開発積立金	50,000	50,000
固定資産圧縮積立金	2,741	1,791
別途積立金	1,430,000	1,430,000
繰越利益剰余金	304,544	621,993
利益剰余金合計	2,391,073	2,707,571
自己株式	△196,270	△196,417
株主資本合計	13,824,103	14,140,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△841,731	△578,262
繰延ヘッジ損益	△561	318
評価・換算差額等合計	△842,293	△577,944
純資産合計	12,981,810	13,562,510
負債純資産合計	37,632,683	39,671,276

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	37,663,540	35,207,456
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,708,794	4,418,275
当期商品仕入高	14,504,469	13,755,773
当期製品製造原価	17,407,713	14,912,029
合計	36,620,978	33,086,078
他勘定振替高	580,289	1,141,294
商品及び製品期末たな卸高	4,418,275	3,649,259
売上原価合計	31,622,413	28,295,524
売上総利益	6,041,127	6,911,932
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,137,682	987,966
保管費	515,125	441,500
給料及び手当	1,320,912	1,310,434
従業員賞与	56,499	61,806
賞与引当金繰入額	51,665	63,947
退職給付費用	197,229	209,774
法定福利費	180,273	171,093
旅費及び交通費	169,015	160,173
消耗品費	100,359	94,616
減価償却費	67,649	68,534
賃借料	212,721	186,034
研究開発費	1,642,916	1,580,794
その他	642,530	649,805
販売費及び一般管理費合計	6,294,581	5,986,482
営業利益又は営業損失(△)	△253,454	925,449
営業外収益		
受取利息	10,761	5,870
受取配当金	249,808	220,689
固定資産賃貸料	105,493	100,227
その他	87,542	101,281
営業外収益合計	453,605	428,068
営業外費用		
支払利息	280,736	309,424
売上債権売却損	52,043	32,016
その他	152,306	197,449
営業外費用合計	485,087	538,890
経常利益又は経常損失(△)	△284,936	814,627

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	246,000	—
その他	1,992	—
特別利益合計	247,992	—
特別損失		
固定資産処分損	62,964	79,500
環境対策引当金繰入額	—	34,500
投資有価証券評価損	70,064	10,862
減損損失	443,156	—
関係会社株式評価損	71,119	—
その他	13,239	—
特別損失合計	660,545	124,863
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△697,489	689,764
法人税、住民税及び事業税	21,500	198,000
法人税等調整額	△274,680	58,155
法人税等合計	△253,180	256,155
当期純利益又は当期純損失 (△)	△444,308	433,608

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,650,398	6,650,398
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,650,398	6,650,398
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,410,918	4,410,918
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,410,918	4,410,918
その他資本剰余金		
前期末残高	568,034	567,983
当期変動額		
自己株式の処分	△50	—
当期変動額合計	△50	—
当期末残高	567,983	567,983
資本剰余金合計		
前期末残高	4,978,953	4,978,902
当期変動額		
自己株式の処分	△50	—
当期変動額合計	△50	—
当期末残高	4,978,902	4,978,902
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	478,787	478,787
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	478,787	478,787
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	125,000	125,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	125,000	125,000
研究開発積立金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,000	50,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,262	2,741
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△521	△950
当期変動額合計	△521	△950
当期末残高	2,741	1,791

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	1,430,000	1,430,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,430,000	1,430,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	943,538	304,544
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	521	950
剰余金の配当	△195,206	△117,109
当期純利益又は当期純損失(△)	△444,308	433,608
当期変動額合計	△638,993	317,448
当期末残高	304,544	621,993
利益剰余金合計		
前期末残高	3,030,588	2,391,073
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△195,206	△117,109
当期純利益又は当期純損失(△)	△444,308	433,608
当期変動額合計	△639,515	316,498
当期末残高	2,391,073	2,707,571
自己株式		
前期末残高	△195,377	△196,270
当期変動額		
自己株式の取得	△1,070	△147
自己株式の処分	176	—
当期変動額合計	△893	△147
当期末残高	△196,270	△196,417
株主資本合計		
前期末残高	14,464,563	13,824,103
当期変動額		
剰余金の配当	△195,206	△117,109
当期純利益又は当期純損失(△)	△444,308	433,608
自己株式の取得	△1,070	△147
自己株式の処分	125	—
当期変動額合計	△640,459	316,351
当期末残高	13,824,103	14,140,454

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△22,365	△841,731
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△819,366	263,469
当期変動額合計	△819,366	263,469
当期末残高	△841,731	△578,262
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△3,570	△561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,008	879
当期変動額合計	3,008	879
当期末残高	△561	318
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△25,935	△842,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△816,357	264,348
当期変動額合計	△816,357	264,348
当期末残高	△842,293	△577,944
純資産合計		
前期末残高	14,438,627	12,981,810
当期変動額		
剰余金の配当	△195,206	△117,109
当期純利益又は当期純損失（△）	△444,308	433,608
自己株式の取得	△1,070	△147
自己株式の処分	125	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△816,357	264,348
当期変動額合計	△1,456,817	580,699
当期末残高	12,981,810	13,562,510

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成22年6月25日付 予定)

・ 新任取締役候補

取 締 役
兼上席執行役員
樹脂材料事業部長

本 荘 秀 一

現 執行役員
樹脂材料事業部長

取 締 役
(社外取締役)

本 間 義 昭

現 朝日生命保険相互会社
常務執行役員 営業総局長

・ 退任予定取締役

取 締 役
(社外取締役)

豊 田 元 則

現 朝日生命保険相互会社
取締役

・ 役職の変動

代表取締役専務取締役
兼専務執行役員
機能化学品事業部長兼大阪支社長
兼事業支援室管掌

佐 伯 周 二

現 代表取締役専務取締役
兼専務執行役員
機能化学品事業部長兼大阪支社長
兼事業支援室管掌兼樹脂材料事業部管掌